

平成 17 年 3 月 30 日

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役社長 原 田 永 幸

第 3 期貸借対照表・損益計算書

貸 借 対 照 表

(平成 16 年 12 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,274	支払手形	6,606
売掛金	7,697	買掛金	9,419
食品材料	1,962	短期借入金	12,500
貯蔵品	756	未払金	16,053
前払費用	693	未払費用	6,007
繰延税金資産	788	未払法人税等	43
未収金	6,107	未払消費税等	1,585
その他	1	前受金	416
貸倒引当金	94	預り金	772
流動資産合計	25,186	設備関係支払手形	1,362
固定資産		設備関係未払金	1,282
有形固定資産		賞与引当金	1,599
建物	10,045	その他	8
構築物	948	流動負債合計	57,657
機械及び装置	9,267	固定負債	
工具器具及び備品	5,564	退職給付引当金	874
建設仮勘定	118	役員退職慰労引当金	33
有形固定資産合計	25,944	預り保証金	976
無形固定資産		固定負債合計	1,884
営業権	1,063	負債合計	59,542
無形固定資産合計	1,063	(資本の部)	
投資その他の資産		資本金	500
長期貸付金	40	資本剰余金	
更生債権等	24	資本準備金	219
長期前払費用	3,594	利益剰余金	
繰延税金資産	1,538	当期末処理損失	2,892
貸倒引当金	24	資本合計	2,172
投資その他の資産合計	5,174	負債及び資本合計	57,369
固定資産合計	32,182		
資産合計	57,369		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成 16 年 1 月 1 日から
平成 16 年 12 月 31 日まで

(単位 : 百万円)

科目	金額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	
直営店売上高	276,094
フランチャイズ収入	30,479
その他売上高	977
	307,552
売上原価	
直営店売上原価	245,982
フランチャイズ収入原価	22,072
その他売上原価	367
	268,422
販売費及び一般管理費	
営業利益	34,196
	4,933
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息	0
業務委託収入	689
未回収商品券収入	83
受取保険金	231
その他	722
	1,727
営業外費用	
支払利息	165
店舗用固定資産除却損	248
その他	135
	550
経常利益	6,110
(特別損益の部)	
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入益	67
	67
特別損失	
固定資産除却損	12
鳥インフルエンザ及び B S E に伴う損失	865
その他	54
	932
税引前当期純利益	5,245
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	2,336
当期純利益	2,433
前期繰越損失	2,812
当期末処理損失	5,704
	2,892

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

継続企業の前提に関する注記

当社は、前営業年度において 4,985 百万円の債務超過になっておりました。当営業年度において 2,812 百万円の当期利益を計上した結果、2,172 百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、親会社からの全面的な支援を受け業務を遂行していきます。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
- (2) 無形固定資産……………定額法
- (3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、同引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………仕入に係る外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における食材等輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定仕入量と実際の仕入量及び予約為替レートと実際の為替レートを比較することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

6. 消費税等に関する会計処理は税抜方式によっております。

記載方法の変更

前期まで、営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「受取保険金」(前期 73 百万円)は、当期において金額的重要性により区分掲記しております。

注記事項 (貸借対照表関係)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 24,634 百万円であります。
- 2 . 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している厨房機器、I S P 及びP O S システムがあります。
- 3 . 支配株主に対する金銭債権・債務
 - (1) 支配株主に対する短期金銭債権は 4,111 百万円であります。
 - (2) 支配株主に対する短期金銭債務は 16,877 百万円であります。
- 4 . 資本の欠損
商法施行規則第 92 条に規定する差額は 2,892 百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1 . 支配株主との営業取引による取引高は 50,888 百万円、営業取引以外の取引高は 879 百万円であります。
- 2 . 特別損失
鳥インフルエンザ及びB S E に伴う損失には以下のものが含まれております。

鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414 百万円
B S E による食品在庫廃棄損失及び配送費	372 百万円
<u>販売促進用消耗品廃棄損失</u>	<u>79 百万円</u>
計	865 百万円
- 3 . 1 株当たりの当期純利益は 281,276.28 円であります。
(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)